パーム油問題解決に向けた金融や企業への取り組み状況について

川上豊幸
日本代表
レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN)

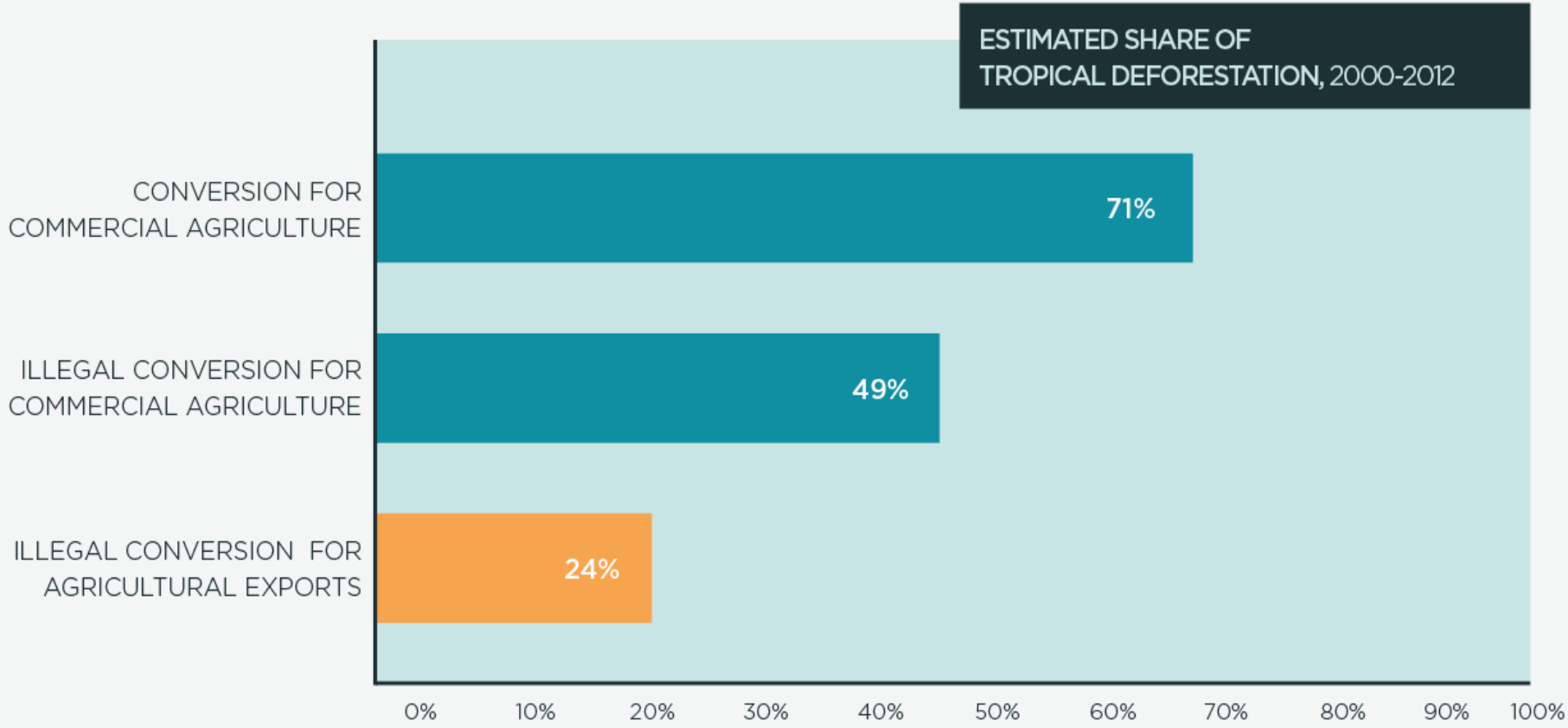
RAINFOREST ACTION NETWORK

熱帯雨林が持続可能な社会のために果たす様々な役割

- 生物多様性の生息地
- 二酸化炭素（CO2）排出の吸収・貯留
- 淡水、食物、医薬品、繊維
- 降水パターンの調節
- 養分循環と土壌肥沃度
- 土壌浸食防止
- 受粉
- 空気の清浄化

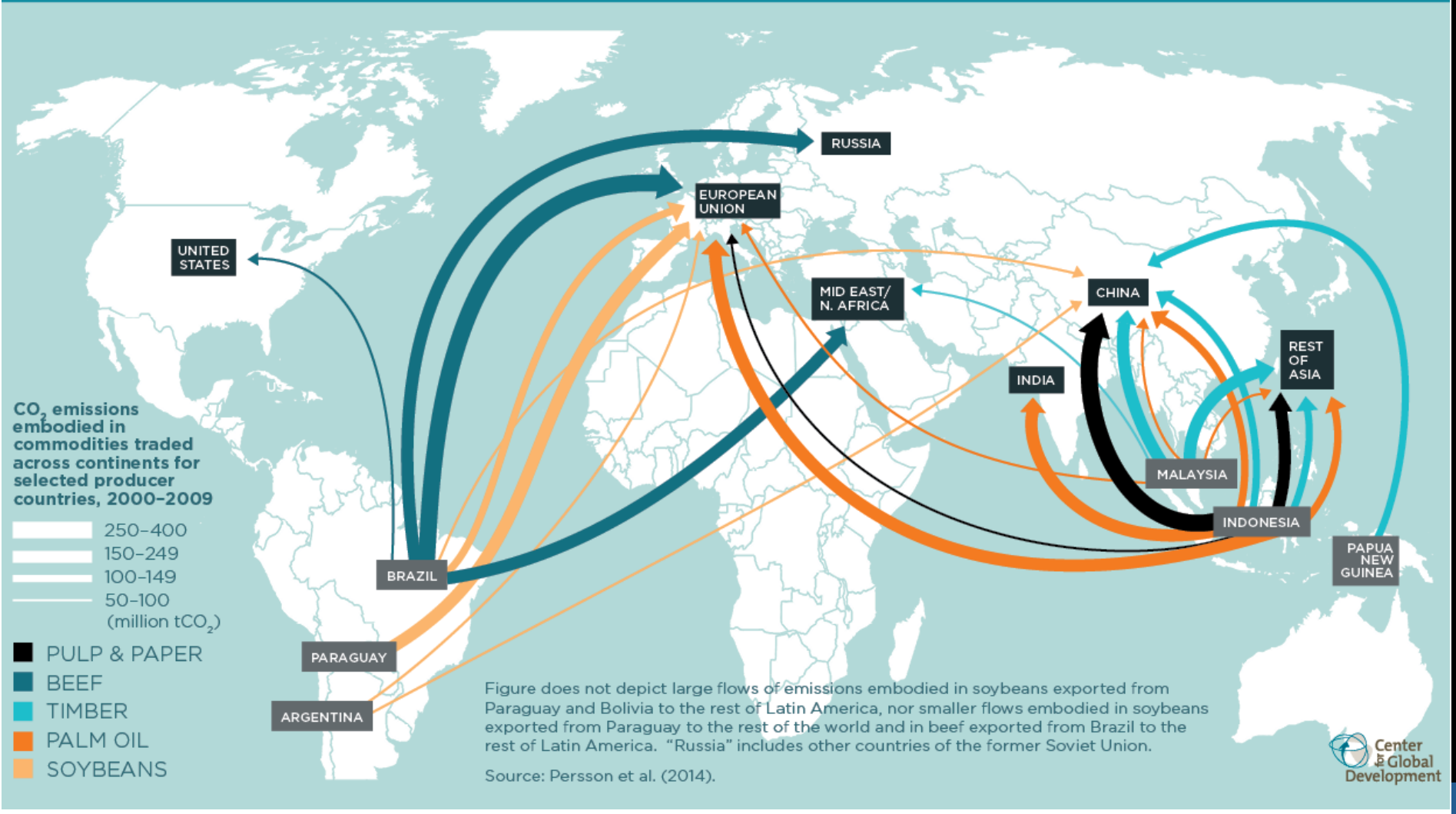
SDG15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復。。。。

輸出用農作物の生産のために違法に転換された森林は最近の熱帯林減少のほぼ4分の1を占めた



Source: Adapted from Lawson, 2014, using gross forest canopy loss greater than 51% based on satellite data (Hansen et al, 2013)

Center for Global Development



日本は熱帯林リスク産品ー特に紙パルプ、木材、パーム油などの取引によって熱帯林破壊に関与

熱帯林リスク産品セクターにおける ESGリスクとマテリアリティ

ESG課題

- E: 森林・泥炭地の破壊によるCO2排出、生物多様性の損失等
- S:住民との紛争、先住民族・土地権の侵害、児童・強制労働等
- G: 贈収賄、違法行為、経済・金融犯罪(脱税等)

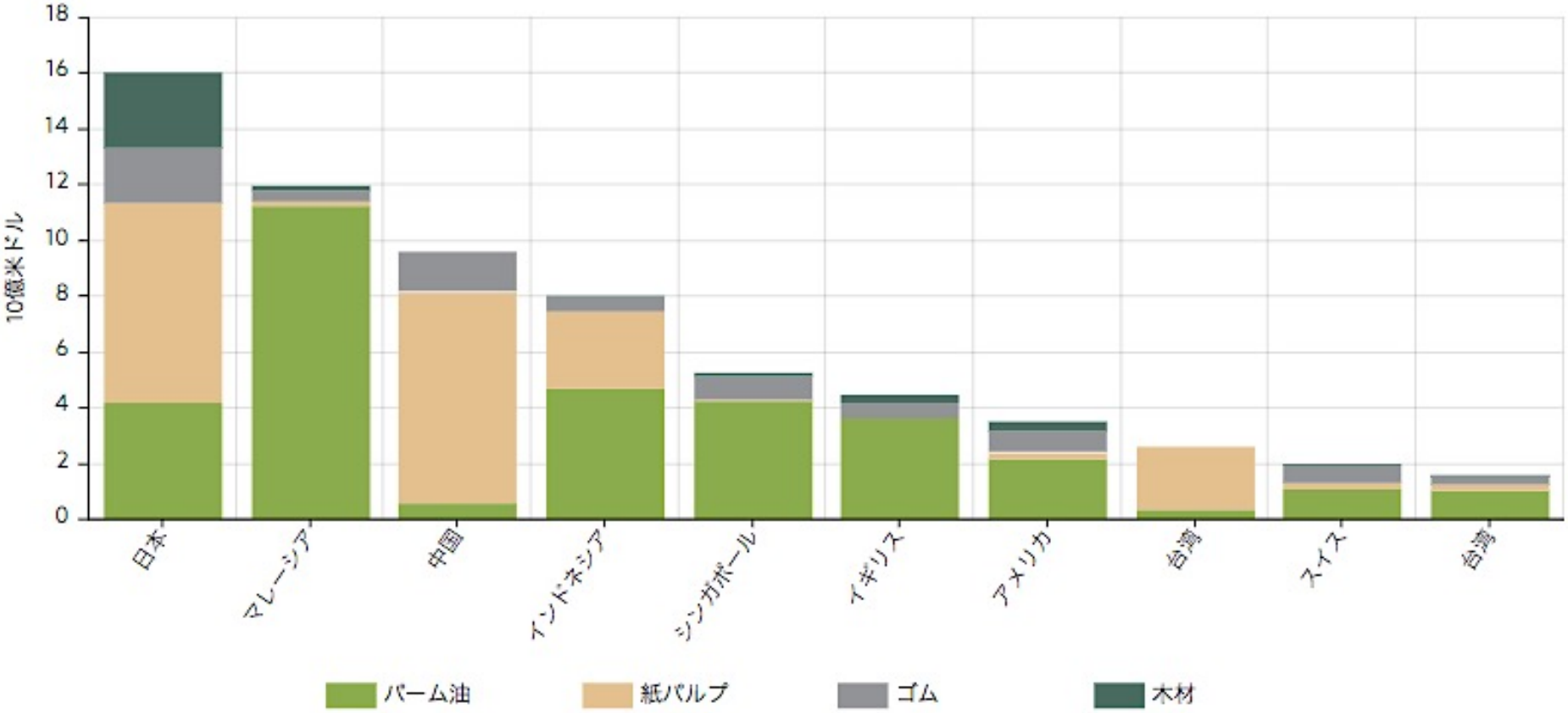
サプライチェーンリスク

- オペレーションリスク:紛争による事業停止等
- 規制リスク:土地権、泥炭地等に関する規制強化
- 評判リスク:NGOキャンペーンによるブランド価値の毀損等
- 法的リスク:訴訟等
- 市場リスク:購入者のNDPE基準違反による契約の解除等

投資家・銀行に対するリスク

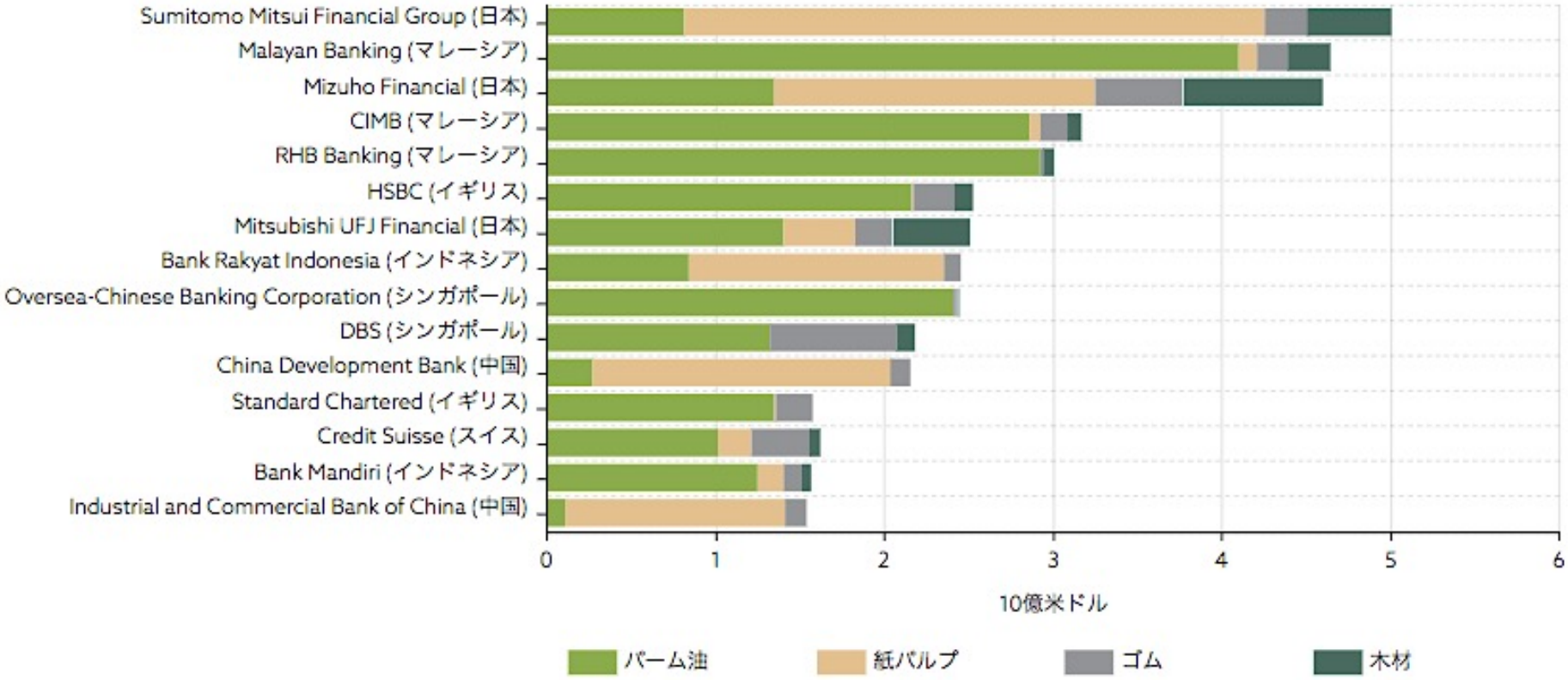
- 財務リスク:座礁資産による資本の損失、債務不履行等
- 規制リスク:ポートフォリオにおけるESGリスクの開示履行等
- 法的リスク:受託者責任違反等
- 評判リスク:責任ある投資家や銀行としての信用の喪失

2010-2016 国およびセクター別企業向け貸出および引受（10億米ドル）



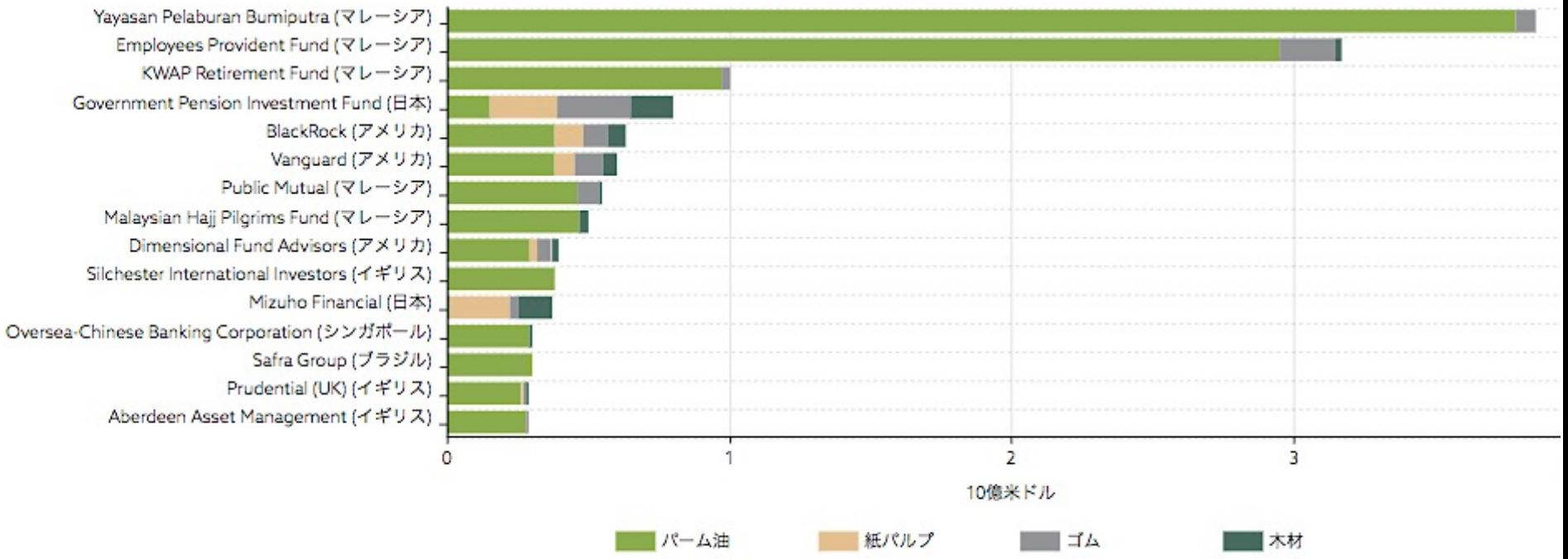
東南アジアの選ばれた183の森林リスクセクター企業への融資・引受

2010-2016年のセクター別上位15の貸出業者及び引受業者（10億米ドル）



東南アジアの選ばれた183の森林リスクセクター企業への融資・引受

2017年5月のセクター別上位15の債権及び株式所有者（10億米ドル）



東南アジアの選ばれた183の森林リスクセクター企業への投資

ノルウェー政府年金基金

ESG投資方針

✓ 人権方針

✓ 気候変動方針：熱帯林減少は評価対象の1つ

「森林減少は
重大な社会的影響
および
環境的影響を伴う
問題である」

ノルウェー政府年金基金、2016

方針の実施結果

✓ 2012年から2015年の間に29のパーム油企業からの投資を、「彼らのパーム油生産が持続不可能と判断されたため」引き上げ。

✓ 森林破壊リスクのため、2012年から59社から投資を引き上げ。

✓ 違法伐採問題が指摘されたマレーシア・サラワク州で事業を行なっている上場の伐採企業3社を含め、いくつかの伐採企業からも引き上げ。

Dialogue topic	Company	Purpose	Start
Climate change	Bank of Nova Scotia	Adoption of TCFD recommendations	2017
	Citigroup Inc	Adoption of TCFD recommendations	2017
	ExxonMobil Corp	Climate change strategy	2017
Deforestation	Bunge Ltd	Deforestation and supply chain	2017
	Marfrig Global Foods SA	Deforestation and supply chain	2017
	Minerva SA	Deforestation and supply chain	2017
Financing	CIMB Group Holdings Bhd	Palm oil financing	2017
	Malayan Banking Bhd	Palm oil financing	2017
	RHB Bank Bhd	Palm oil financing	2017

年基金による2017年報告書

SOFT COMMODITIES COMPACT

目標

- ✓ 投融資を通じて、サプライチェーンの改革を支援（CGFメンバーと連携）
- ✓ 銀行業界全体の基準を引き上げ、森林減少を正味ゼロにする

対象産品

- ✓ パーム油
- ✓ 木材・紙パルプ
- ✓ 牛肉
- ✓ 大豆

BEI member Compact adopters

BARCLAYS
BNP PARIBAS
Deutsche Bank
LLOYDS BANKING GROUP
RBS The Royal Bank of Scotland
Santander
Standard Chartered
Westpac

Non-member banks that have adopted the Compact

J.P.Morgan
Rabobank
SOCIETE GENERALE
UBS

HSBC （イギリス）

パーム油について、「森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」（NDPE）」に一致した基準を要求 （2017年2月更新）

Prohibited Business

HSBC will not knowingly provide financial services to customers involved directly in or sourcing from suppliers involved in:

- Illegal operations.
- Deforestation, that is: the conversion of areas (often forests) necessary to protect high conservation values (HCVs)[2], the conversion of high carbon stock (HCS) forests[3]; the conversion of primary tropical forests; or land clearance by burning[4].
- New plantation development on peat, regardless of the depth.
- Exploitation of people and communities, such as: harmful or exploitative child labour or forced labour; the violation of the rights of local communities, such as the principle of free prior and informed consent[5]; and operations where there is significant social conflict.

These commitments are consistent with No Deforestation, No Peat and No Exploitation (NDPE) policies increasingly common within the palm oil supply chain.

伐採事業について強い基準を設けているが、弱い認証基準に頼っている事が課題（2014年3月更新）

Prohibited business

HSBC will not knowingly provide financial services to customers involved directly, or indirectly via the supply chain, in: illegal logging; wood logged in violation of traditional and civil rights; wood logged in forests where high conservation values are threatened by industry; or forests being converted to plantation or to non-forest use (deforestation).

ABN AMRO （オランダ）

Agri-Commodities Policy （2017年9月更新）

Exclusions

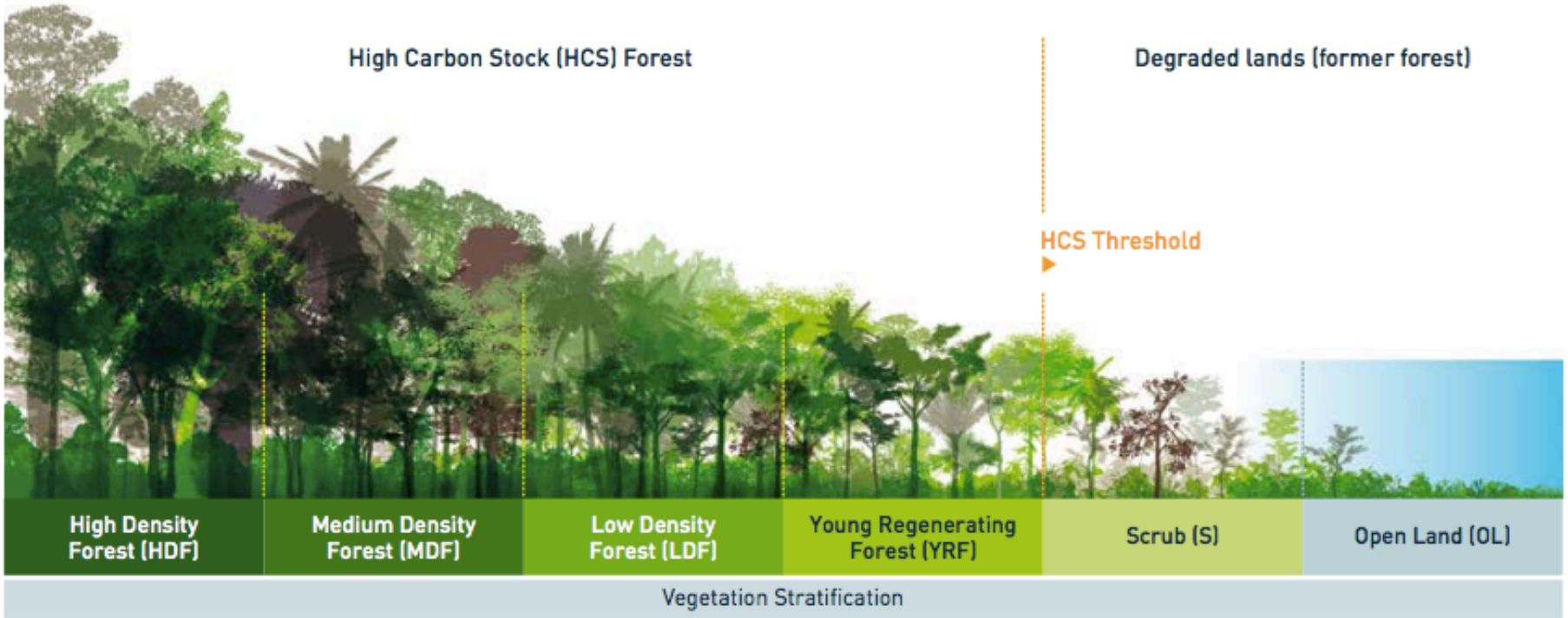
The ABN AMRO Exclusion List contains all activities that ABN AMRO excludes from its financing and services. Related to the Agri-commodities sector these exclusions are:

- Logging of or trade in illegally harvested or uncertified timber (FSC, PEFC or equivalent) as well as logging in uncertified primary forest.
- Activities resulting in significant conversion or degradation of a critical habitat (critical habitat includes UNESCO World Heritage sites, areas subject to Ramsar Convention on Wetlands, protected areas as per IUCN categories I-IV, and habitat required for the survival of endangered species as defined by the IUCN Red List of Threatened Species).
- Activities causing human rights violations, e.g. child labour, the exploitation of children, bonded and/or forced (child) labour and human trafficking.
- Activities resulting in resettlement of indigenous and/or vulnerable groups without Free Prior and Informed Consent (FPIC).
- Producing, processing and trading of palm oil by companies that are not member, or in the process of becoming member, of the Round Table for Sustainable Palm Oil (RSPO).
- Burning of natural occurring ecosystems, such as forests and savanna, for the purpose of land clearing for the establishment of large scale agricultural plantations.

次の基準も木材製品とパーム油に適用されている:
“Commitment to source from production sites which protect HCV Forest, HCS and peatland”

NDPE & HCSA

- **NDPE:** 2017年2月時点で、世界中の365社がゼロ森林破壊またはサプライチェーンにおける「森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止 (NDPE)」へのコミットメントを持つ。
- **HCSA:**高炭素貯蔵アプローチ(HCSA)はNDPE方針の実施及び森林減少ゼロを達成するための新しい標準。人権にも配慮しながら、保護すべき森林と劣化された土地を切り分ける方法である。
- www.highcarbonstock.org



3メガバンクの取り組み：新方針を採択

MUFG **（2018年5月15日採択）**	**● 保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業へのファイナンスに際して特に留意** **● 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業や非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業へのファイナンスに際して特に留意** **● 特に留意する事業の場合、顧客企業の「環境社会配慮が、予想されるリスクまたは影響に比べて十分とは言えない場合には、ファイナンスを実行しない」**
みずほ （2018年6月13日採択）	●「取引を通じて環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高い業種」として、パーム油・木材等を明記。特に留意する取引として、セクター別方針を制定、認識すべき環境・社会リスクを明示。 ● パーム油や木材における「人権侵害や環境破壊への加担を避けるため、持続可能なパーム油の国際認証・現地認証や、国際的な森林認証制度の取得状況、先住民や地域社会とのトラブルの有無等に十分に注意を払い取引判断」を行う。
三井住友銀行 （2018年6月18日採択）	● パーム油、森林伐採についての新たな「事業別融資方針」の制定 ● パーム油について、違法伐採や児童労働などの人権侵害が行われている可能性の高い融資を禁止。RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)認証と同等の認証制度の有無を確認。 ● 森林伐採への対応として、違法伐採や違法な焼却への融資を禁止。

買手への取り組み

不二製油
・調達方針「森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」 (NDPE）」（2016年3月）
・苦情処理メカニズム導入、サプライチェーン下の工場情報公表 （2018年6月）

他のメーカーへの取り組み：
日清食品
・調達方針策定(2013年)し、米国日清では、2013年にRSPO加盟し、2016年までに 100%認証パーム油への切り替えが完了。日本の日清食品グループとして調達方針を制定し、RSPOに2017年9月に加盟。

東洋水産
・米国のマルチャンが2015年に加盟し、2020年末までに認証油への切り替え

プランテーション・ウォッチとしての食品業界への取り組み状況確認
・あぶない油サイトでの「対応すごろく」

東京2020五輪大会での調達方針策定への取り組み

植物油脂での「パーム油」食品表示への取り組み

東京五輪、木材調達問題、金融セクターとの関わり

東京オリンピック木材調達方針

1　伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令等に照 らして手続きが適切になされたものであること

2　中長期的な計画又は方針に基づき管理経営されている森林に由来すること

3　伐採に当たって、生態系の保全に配慮されていること

4　伐採に当たって、先住民族や地域住民の権利に配慮されていること

5　伐採に従事する労働者の安全対策が適切に取られていること

FSC※1、PEFC※2、SGEC※3 による認証材については、上記の1~5への適合度が高いものとして原則認める。

独立行政法人日本スポーツ振興センター

施設名	区分	型枠の製造国名	数量（枚）
新国立競技場	調達基準 3 に示す森林認証を取得した型枠合板	マレーシア	2,900
		日本	1,900
	調達基準 4 に規定する確認が実施された型枠合板	インドネシア	71,000
	再使用する型枠合板	－	9,600

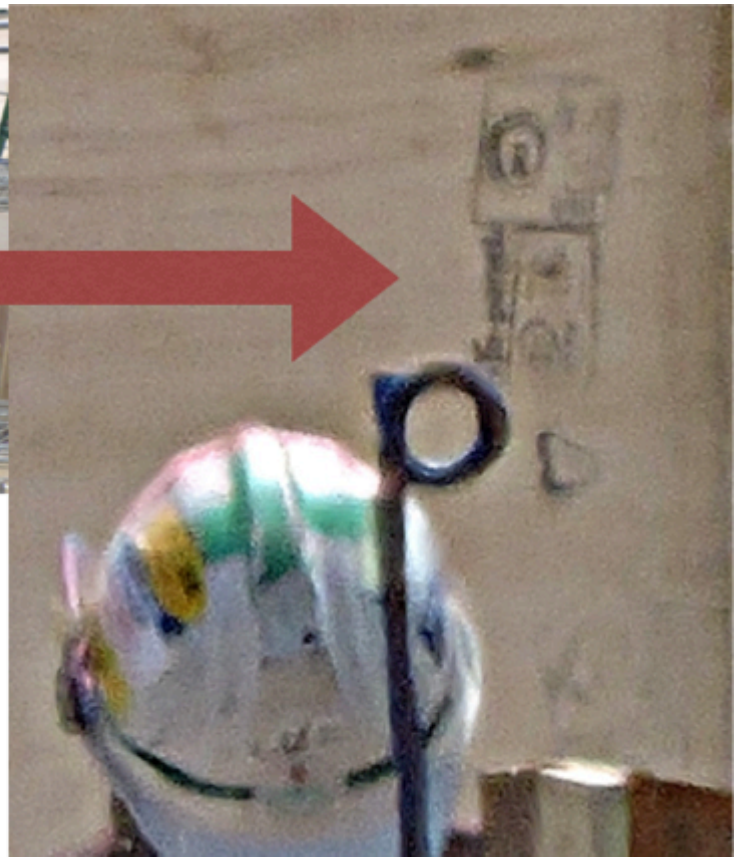
東京都

施設名	区分	型枠の製造国名	数量（枚）
オリンピックアクアティクスセンター	調達基準 3 に示す森林認証を取得した型枠合板	マレーシア	6,400
	再使用する型枠合板	－	14,900
有明アリーナ	調達基準 4 に規定する確認が実施された型枠合板	インドネシア	5,000
		日本	8,700
海の森水上競技場	調達基準 3 に示す森林認証を取得した型枠合板	マレーシア	1,600

「コンクリート型枠合板調達状況について（2017 年 11 月末時点）」（東京 2020 組織委員会、2018 年 2 月 5 日）

事例1：マレーシア

シンヤン社



新国立競技場で使われている合板型枠にマレーシア・サラワク州で生産されているサラワク州伐採会社シンヤン社のロゴマーク「SY e-panel」が書かれている。

過去に違法伐採・人権侵害・破壊的な森林伐採が指摘されている企業であり、サプライチェーンに様々な問題がまだ起きているため、違法・持続不可能なリスクが高いと言える。

新国立競技場の建設現場
撮影日時：2017年4月3日11:14

認証制度についての取り組み

持続可能なパーム油に関する円卓会議(RSPO)
・毎年、RTに参加し、現場情報に基づき、サプライヤー企業との会合を重ねている
・基準を改訂して、森林減少や泥炭地保全、搾取排除に向けて強化
・現在、パブコメを行なっており、8月2日締め切り
・具体的な事例をモニタリングを行なって、基準改訂、実施体制の強化へ

パーム油革新グループ（Palm Oil Innovation Group: POIG）への取り組み
・RSPO Nextという自主的な取り組み
・HCSアプローチへ

MSPO(Malaysia Sustainable Palm Oil)やISPO(Indonesia Sustainble Palm Oil)という国の動きへの対応
・実態把握のための情報収集、実態の把握
・Sustainableというが、実態は合法性証明では？
・RSPOとの競合へ
・東京五輪での情報提供活動

ご清聴ありがとうございました。

RAINFOREST ACTION NETWORK (RAN)
ran.org

レインフォレスト・アクション・ネットワーク

日本代表部

japan.ran.org

プランテーション・ウォッチ ～責任ある調達を目指す～

www.plantation-watch.org

RAINFOREST ACTION NETWORK
レインフォレスト・アクション・ネットワーク